

第6章 サヘル地域の紛争と国際資源開発 ——チャドにおける石油資源開発とその政治経済的影響

吉田 敦

はじめに

2008年9月に米国で発生したリーマン・ショックに端を発する世界金融危機により、世界経済は深刻な景気後退局面に陥った。更に2011年からは欧州債務危機へと発展していきななかで先進国経済は低迷を続け、依然として先行き不透明な状況が続いている。欧米先進諸国経済の経済回復が遅れをみせる一方で、アフリカ全体でみた経済成長率は比較的良好な水準を維持している。アフリカの平均経済成長率は、2010年の6.7%から2012年には4%に減速したものの2013年には5%台への回復を果たしている。アフリカが世界的な金融危機に対してある程度の耐性を持っている理由として、製造業及び金融ネットワークのグローバルな統合から遮蔽された経済構造であることが指摘されているが、同時に依然として続いている原油・鉱物等の国際資源価格の高止まりとそれによる輸出収益の拡大に支えられた資源保有国を中心とした高い経済成長が維持されていることが挙げられる。中国やインド等の新興諸国の急速な発展に伴う国内需要増を背景に、原油あるいはベースメタル、レアメタルの獲得をめぐる国際競争が激化しており、既存あるいは新興のアフリカの資源保有国への投資促進、輸出収益の増大により高い経済成長が実現されている。そして、その資源開発の対象国は、これまで政情不安や紛争、インフラの未整備を理由として、開発の進んでいなかった未探鉱・未開発地域が改めて注目を集め、メジャー石油・鉱物会社ばかりでなく独立系石油会社や鉱山会社による開発も進むようになった。その結果、長期にわたり停滞を続けていたアフリカの貧困国(政府)に石油による超過利潤がもたらされ、複数国において従来の政治経済構造が大きく変革されている。

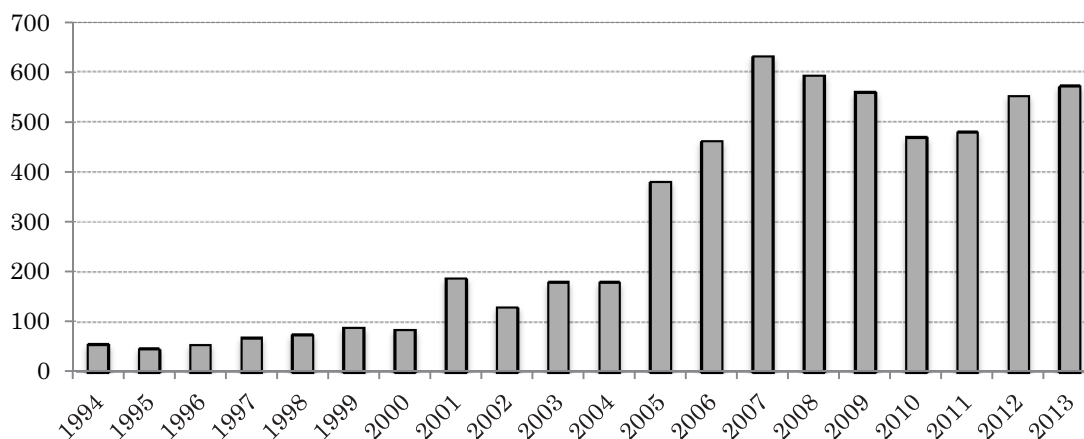
本論では、以上のように石油価格の高騰の時期と並行して、2000年代以降に本格的な石油開発が進められ資源収益への依存を深めているサヘル地域の新興産油国チャド(及び隣国ニジェール)の石油開発の現状と経済的な課題について検討したうえで、サヘル地域の政治的不安定性(セキュリティリスク)との関連について確認する。

1. アフリカへの外国直接投資動向と資源開発投資の位置づけ

はじめにアフリカへの外国直接投資（FDI）の近年の全般的動向について確認しておきたい。アフリカへの FDI は、図 1 にみられるように、1990 年代後半から 2004 年までは 200 億ドル以下（2002 年 130 億ドル、2003 年、2004 年 180 億ドル）の低水準に留まってきたが、2005 年以降急激な伸びをみせはじめており、2007 年には 3.5 倍の 631 億ドルに達している。以降、400 億ドル後半から 500 億ドル台の水準を維持しながら、2013 年には 572 億ドルに達している。北アフリカのサハラ地域から西アフリカのサヘル地域に至る広域部では、イスラム急進派の活動による政治的不安定性と治安情勢の悪化による投資減退の懸念が指摘されている。しかし、本論でも検討するように、石油・鉱物資源開発投資に関しては、大幅な減速傾向は確認されておらず、むしろ資源国への活発な投資が継続している（表 1 のナイジェリア、モーリタニア、ニジェール等が受入上位国に位置づけられている）。

図 1 アフリカへの FDI 流入額の推移

（単位：億ドル）



（出所）UNCTAD, World Investment Report 各年度より作成。

表1 アフリカにおける外国直接投資受入れ上位国（注1）の流入額推移（注2）

(単位：億ドル)

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
西部	ナイジェリア	49	49	61	82	86	61	89	71	56
	ガーナ	1	6	8	12	29	25	32	33	32
	モーリタニア	8	1	1	3	0	1	6	14	12
	ニジェール	0	1	1	3	8	9	11	8	6
中部	チャド	-1	-3	-1	5	4	3	3	3	5
	赤道ギニア	7	4	12	-8	16	27	19	20	19
	コンゴ	15	19	22	25	19	22	31	28	20
	コンゴ民主共和国	-	2	18	17	6	29	17	33	21
東部	タンザニア	5	6	6	14	9	18	12	18	19
	ウガンダ	4	6	8	7	8	5	9	12	11
	ザンビア	3	6	13	9	7	17	11	17	18
	モザンビーク	1	2	4	6	9	10	27	56	59
	マダガスカル	1	3	8	11	10	8	8	8	8
南	アンゴラ	68	90	98	17	22	-32	-30	-68	-42
	南アフリカ	66	-5	57	90	75	36	42	46	82
	北アフリカ ^(注3)	122	231	247	232	190	166	85	166	155
	アフリカ全体	381	462	631	593	560	470	480	552	572

(注1) 2005～2013年間にFDI流入額が年間10億ドル以上を記録した国（チャドを除く）を抽出し、当該年を網掛け。地域区分に関しては、UNCTADの分類に従った。

(注2) FDI流入額が1億ドル以下の場合、数値の記載を省略。

(注3) 北アフリカはアルジェリア、エジプト、リビア、モロッコ、チュニジア、スーダンの合計額。

(出所) UNCTAD, World Investment Report 2014 より作成。

表1は、過去9年間（2005～2013年）で年間のFDI流入額が10億ドル以上を記録したアフリカ諸国における外国直接投資（FDI）受け入れ上位国のFDI流入額の推移を示しており、特に年間の外国直接投資流入額が10億ドルを超えた年を網掛けにしている。FDI受け入れ上位国は、従来からのアフリカの産油国であるナイジェリアをはじめ、近年急速に石油開発が進む新興産油諸国の赤道ギニア、ガーナ、コンゴ、内戦終結後に平和構築に取り組んでいるポストコンフリクト産油・資源国であるコンゴ民主共和国が並んでいる。2010年以降、FDIが増加傾向にあるタンザニア、ウガンダ、モザンビークといった諸国では、従来、石油・天然ガスのポテンシャルが低いとされてきた東アフリカ地域であるが、タンザニアやモザンビークの海洋鉱区やウガンダのアルバート湖周辺を中心に炭化水素資源開発に向けた投資が増加している¹。また、マダガスカルでは、レアメタル（コバルト、ニッケル、チタン）への大規模投資案件が進んでおり、2008～09年にかけて10億ドルを超過するFDIを記録した。

すなわち、表1に掲げたようなアフリカ外国直接投資流入額の上位国はすべて、資源富裕国であるか、その潜在性が有力視される新興産油・鉱物資源国であり、石油価格や鉱物資源の国際市場価格の高騰を背景として、アフリカで未開発のままに眠る豊富な地下資源

(これまで経済性が乏しいためにメジャー石油会社が開発に乗り出せずにいた資源を含め)に世界的な注目が集まり、国際資本による資源開発が、近年ますます本格化してきていることが観取できる。

加えて、地域別 FDI 流入額をみると、最大の流入額を記録しているのが、サヘル地域を含むアフリカ西部地域(西アフリカ)である。2013年の主要国を含む西部地域全体への FDI 流入額は 142 億ドルを記録しており、その他地域(中部 82 億ドル、東部 62 億ドル、南部 132 億ドル)を上回っている。その大部分が資源追求型(resource-seeking)の資本投資で占められており、そのうちナイジェリア、ガーナ、ニジェール、モーリタニアへの FDI 合計が、地域全体の 75%を占める。

アフリカ最大の産油国であるナイジェリアは、すでに指摘したように、恒常的に FDI 受入れ上位国を維持しているが、モーリタニアやガーナなどの新興産油国への投資も増加している。アブデル・アジズ(Abdel Aziz)政権下のモーリタニアでは、テロ対策の強化(幹線道路における検問、情報共有等)による一定の治安回復を図りつつ、多国籍企業による資源開発が活発化している。オーストラリアの独立系中小石油会社であるウッドサイド(Woodside)社は、2001年に首都ヌアクショット沖合 90km に位置するシンゲッティ(Chinguetti)海上鉦区で新規油田を発見し、2006年初頭には初期生産を開始した。同鉦区の原油生産量は 2012年 8000b/d バレル/日程度に留まっているが、現在中央・東部タウデニ堆積盆地では、フランス Total 社等による石油・天然ガスの掘削・調査が進められているほか、カナダの民間企業による鉦物資源(2012年では金推定埋蔵量 797 万オンスで年間生産量 26 万オンス、銅年間 3.8 万トン)開発も進められている²。

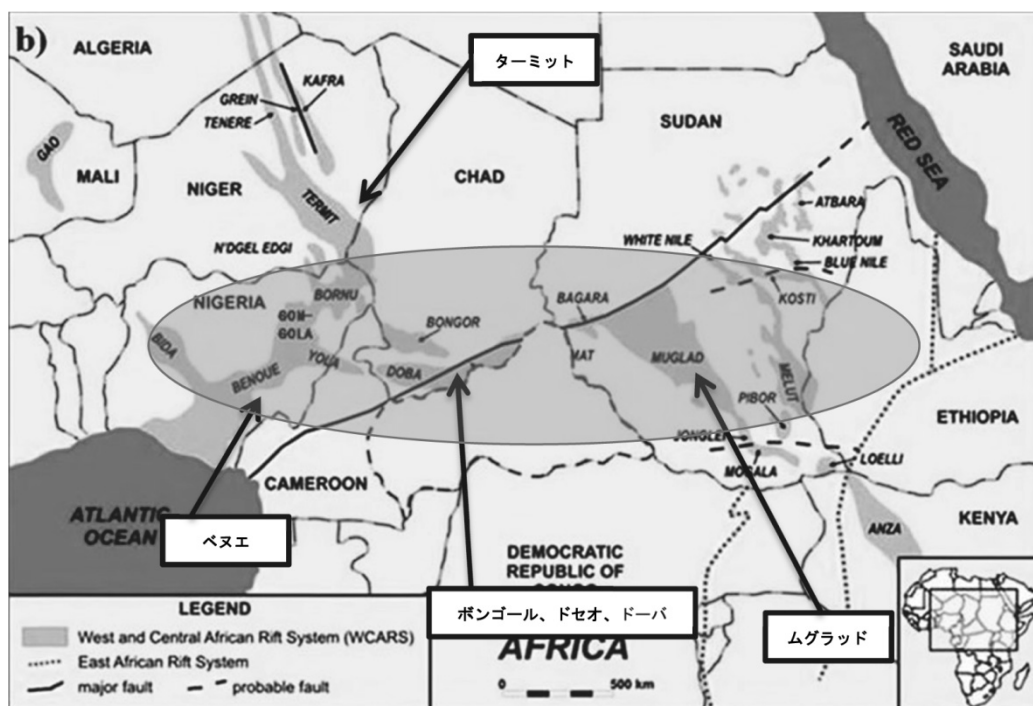
財政余力が少ないアフリカの資源国政府は、外国石油会社・鉦山会社の投資を積極的に誘致する一方、潤沢な資金力を有する外国資源会社による急激な鉦山開発が進められ、当該国経済構造の根本的な変革が迫られる国も少なくない。次節以降では、西アフリカにおける石油資源の潜在性を確認した後で、チャドにおける石油資源開発状況を概観し、その経済的影響について検討する。

2. 西アフリカ～中部アフリカ地域の石油資源の潜在性とチャドの石油開発状況

ニジェールやチャドを含む西アフリカから中部アフリカ地域にかけての石油資源の潜在性について概観してみたい。図 2 に示されるように、アフリカ中央・東アフリカ地域にかけては、広域にわたる西・中央アフリカ・リフト・システム(WCARS: West and Central Africa Rift System)と呼ばれる石油・天然ガス埋蔵地域が形成されており、全体として巨大な堆積盆を形成している³。アフリカ最大の石油生産国であるナイジェリアのベヌエ溝(Benue

trough) から、地理的に南部、中央、北部へと大きな広がりを見せ、ニジェールのターミット (Termit) 堆積盆、チャド西部のボンゴール (Bongor)、及びチャド南部のドーバ (Doba)、ドセオ (Doseo) に広がり、更に中央アフリカの一部 (Salamat 堆積盆)、スーダンの Muglad 堆積盆に至っている。南スーダンの内陸産油盆地では、ヘグリグ油田及びユニティ油田のあるムグラッド盆地と、上部ナイル (Upper Nile) 盆地の2条に分かれている。

図2 西・中央アフリカ・リフト・システム (WCARS : West and Central Africa Rift System)



西・中央アフリカ・リフト系堆積盆

(出所) M. B. Abubakar, “Petroleum Potentials of the Nigerian Benue Trough and Anambra Basin: A Regional Synthesis”, Natural Resources, 2014, 5, 25-58. から作成。

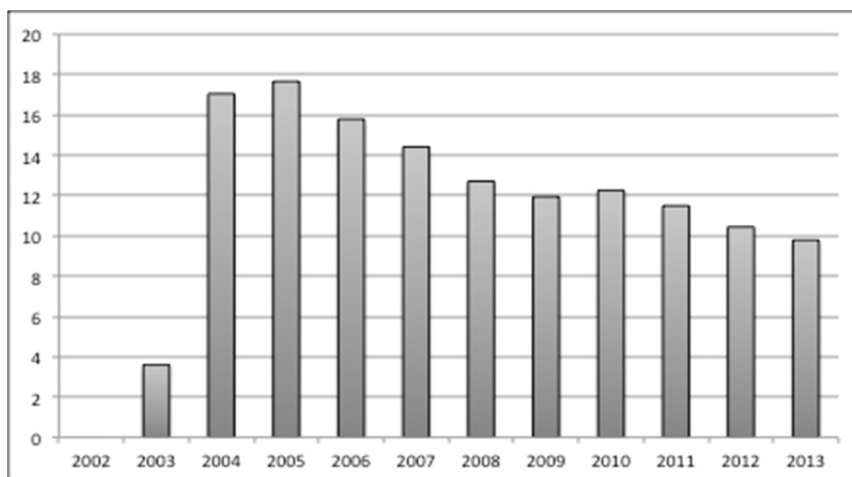
この西・中央アフリカ・リフト系堆積盆の原油確認埋蔵量 (2013年) は、ナイジェリア 371 億バレル、南スーダン 35 億バレル、チャド 15 億バレルとなっている。ナイジェリアでの石油開発は南部ニジェール川デルタを中心に植民地期から進められてきた。スーダンにおいても 1960 年代から欧米石油会社 (Chevron、Total 等) による開発と、それに続く中国 CNPC、マレーシア Petronas による油田探鉱・生産のすでに長い歴史がある。一方で、チャドやニジェールといった諸国は、原油の埋蔵は確認されつつも内陸国であることから経済性の問題が障害となり、油田開発が進められてこなかったが、近年、新たな新興産油

国として注目されるようになった⁴。

チャドでの石油開発は、すでに 1970 年代に Exxon Mobil 社により南部のドーバ堆積盆の開発ライセンスが獲得されて、初期の探鉱が開始されているが、採掘が本格化したのは 2000 年代にはいつてからとなる。2001 年に Exxon Mobil 社を中心とするコンソーシアムが形成され、チャド南部に位置するドーバ堆積盆 (Bolobo、Kome、Miandoun) において 300 にもおよぶ試掘井が実施され、2003 年 7 月から原油生産が開始された。チャドにおける原油生産量は、2005 年の 17.7 万 b/d をピークに 2011 年には 11.5 万 b/d、2012 年 10.5 万 b/d、2013 年 9.7 万 b/d へと減退傾向を示している (図 3)。チャド政府は、原油生産量の減退にともない新たな油田開発にも着手し、2012 年にはスイスに本社をもつ巨大商社のグレンコア (Glencore) 社とドーバ堆積盆の鉱区 (Badila、Mangara) で総額 3 億ドルの新規開発事業を開始し、2013 年末の原油生産に成功している。また、中国 CNPC とは、2011 年 5 月にドーバ堆積盆の北側に位置する Mimosa、Ronier 油田での原油生産に成功するとともに、同年 6 月には首都ンジャメナの北東 40 km のジャルマヤ (Djermayia) で製油所 (精油能力：2 万 b/d) 及び Mimosa、Ronier 油田と接続するパイプラインを建設している。これら新規油田開発により原油生産の増産が実現すれば、2017 年ピーク時には 22.5 万 b/d まで増加することが予測されている (図 4)。

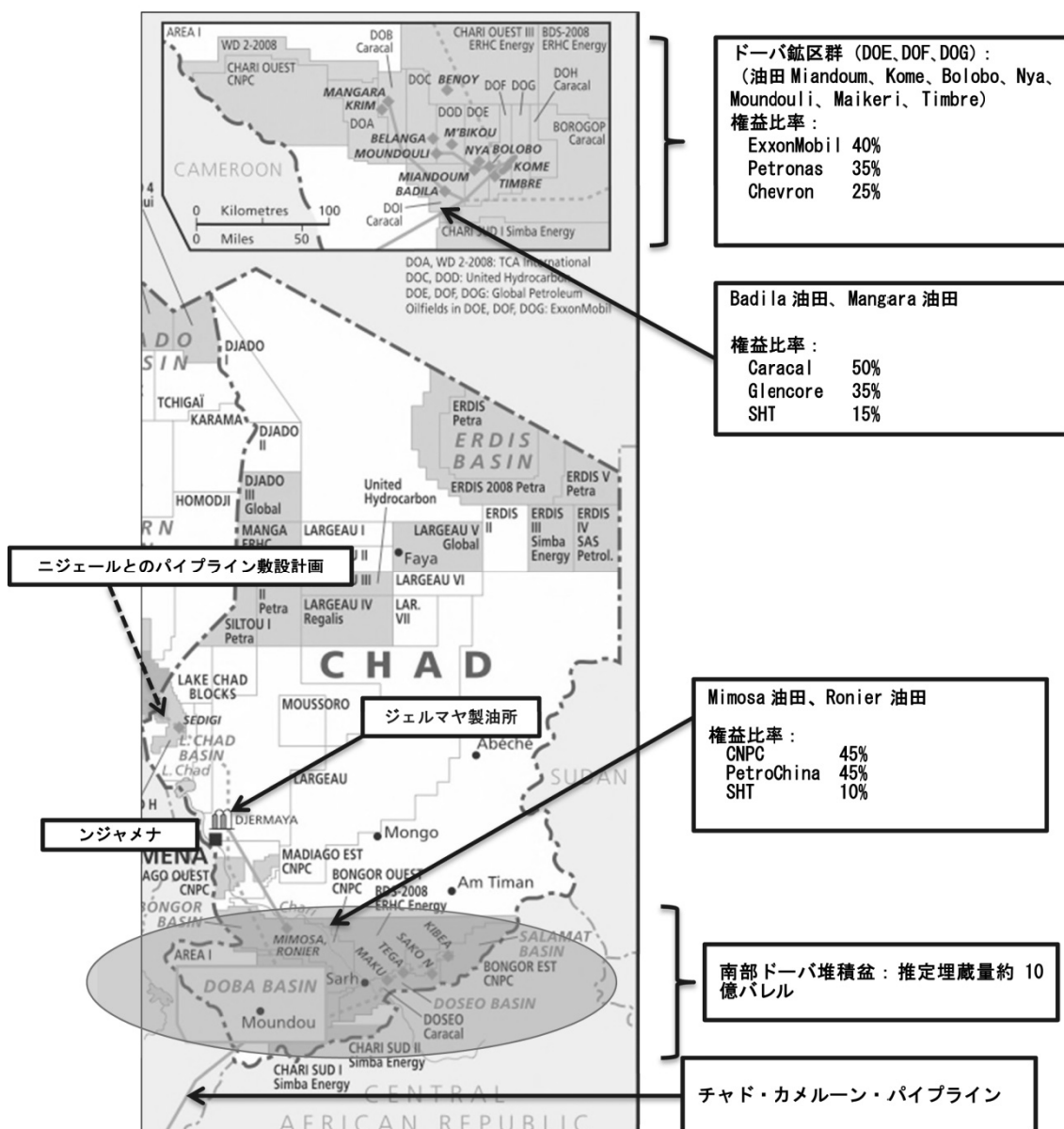
図 3 チャド石油生産量

(単位：万バレル/日量)



(出所) US Energy Information Administration

図4 チャドにおける油田開発概況



(出所) Africa Energy 2014 の鉱区地図をもとに作成。

上述のチャド南部ドーバ (Doba) 堆積盆での原油開発が進行するのと並行して、2000年6月には世銀の融資によるチャド・カメルーン・パイプライン建設計画が発表された。ドーバ堆積盆で採掘された原油は、全長 1070km のパイプラインを通じてカメルーンを通過し、大西洋沿岸の Kribi 港へ接続され、さらに海上の FSO (浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備: Floating Storage and Offloading system) ターミナルに輸送される。同プロジェクトは、米国 Exxon Mobil、マレーシア Petronas、米国 Chevron Texaco とチャド、カメルーン政府のコンソーシアムによって建設され、2003年7月に操業が開始された⁵。但し、パイ

ラインの敷設をめぐるのは、森林伐採や先住民（Bakola）の強制移住に対し、環境保護団体による批判が噴出したため、環境評価調査の複数回の実施やパイプラインの敷設ルートの変更が提案されるなどの問題も発生している⁶。チャド政府は、パイプライン敷設をめぐるトラブルを回避するために石油収益の5%を原油採掘や敷設ルート対象地域（Bébéja）のインフラ整備（学校建設、水利施設等）に再投資することを公約しているが、実際には石油収益を武器購入資金に充てるなどデビー政権の不透明な資金の流れも度々指摘されている。

2012年2月には、チャドの隣国ニジェールのアガデム（Agadem）鉱区で採掘されている原油をチャド・カメルーン・パイプラインで輸送するため、新たなパイプラインを敷設する計画が発表された。2014年8月には、ニジェール、チャドの両国政府は、2016年までにアガデム鉱区の原油1.3万b/d程度を約200kmのパイプラインで輸送することで合意している。既存のチャド・カメルーン・パイプラインとニジェールとのパイプラインの接続が実現すれば、パイプラインの経由地域に位置するチャド湖周辺の新規油田の掘削・開発が進む可能性がある。加えて、中国CNPCを中心に進められているアガデム油田統合開発プロジェクト（投資総額50億ドル、探鉱・掘削、パイプライン建設、製油所新設等）の進展が期待されており、チャド経済の一層の炭化水素資源収益への依存が進むものと予想される。

隣国ニジェールにおける石油開発の現況についても確認しておきたい。ニジェールの石油開発は、ニジェール東部に位置するアガデム鉱区を中心に実施されてきた。本格的な探鉱は、1980年代以降に米国Exxon MobilとマレーシアPetronas（2002年に参入）により実施され、アガデム鉱区での油田発見に至った。しかし、推定埋蔵量が3.2億バレル程度の規模であったこと、海上輸送のためには1500km以上のパイプラインを建設しなければならないことから経済性が乏しいと判断され、2006年に米国Exxon Mobil社が完全撤退し、その代わりに中国CNODC（China's National Oil and Gas Exploration and Development Corporation、CNPC子会社）が同鉱区での油田開発に参画した⁷。

CNODCは2008年にニジェール政府と生産分与契約を締結するとともに探鉱開発を本格化し、油田の推定埋蔵量を7億4400万バレル（天然ガスは160兆立方メートル）に上方修正して原油生産を開始した。2011年にはジンデル（Zinder）製油所を建設すると同時に、アガデム鉱区から580kmのパイプラインを敷設して、精製石油の輸出も開始した。更に2013年11月には、CNPCが新たにアガデム鉱区の新規油田59井の探鉱・開発権を獲得しており、現在の推定埋蔵量は10億バレルで2016年以降にニジェールでの8万b/dの原油生産を見込んでいる。更に上述した通り、アガデム鉱区の原油を輸送するための新たなパ

イプラインの敷設が計画されており、実現すれば、ニジェールからチャドのドーバ鉦区を経由して、カメルーン沖合いからの海上輸送が可能となる。

3. チャドの経済概況及び治安動向

以上のようにチャド（及びニジェール）では急激な石油開発が進んでおり、近年、新興の中規模産油国に位置づけられるようになってきている。しかし、その経済成長率（実質）は、2010年13.6%、2011年0.1%、2012年9.1%、2013年3.4%と、年毎の変動が激しいことに加え、財政及び対外部門における炭化水素資源への過度の経済的依存構造とその脆弱性が指摘されている。

隣国ニジェールにおいても同様であるが、サヘル地域の経済基盤は農業部門を中心に形成されており、チャドも基本的には労働人口の85%が農業に従事する農業国である。そのため経済成長率は、降雨の多寡などの天候条件等の外生的要因に大きく影響を受けるが、油田開発への巨額の投資とその収益によって、同国経済の不安定性が更に高まっている。その一方で、国内の社会的状況は、大きく改善されておらず、依然として世界の最底辺の貧困国から脱却していない。一人当たりGDPは、2010年の1,000ドルから2013年には1,200ドルと漸増傾向にあるが、依然としてアフリカ平均（1,800ドル）を大きく下回っている。国民の生活レベルは極めて低く、1日1.25ドル以下で生活する人々の比率は、1995年の64%から2005年に至っても61.9%とほとんど改善されておらず、1日2ドル以下で生活する人々は人口の82%にも達する。UNDPの人間開発指数（HDI: Human Development Index、2013年）では、186カ国中184位と、世界のなかでも最底辺に位置づけられている⁸。識字率（2009年）は33.6%に過ぎず、とりわけ女性の識字率は21.9%と極めて低い。トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）の汚職度（Corruption Perceptions Index）ランキング（2014年）では175カ国中154位となっている。

すなわち、チャドでは石油収益による比較的好調な経済成長が更新されているが、その莫大な追加収益は政権の権力基盤の強化を目的とした再分配と非民主的政体の強化を目的とする国家の支配・管理下におかれており、社会指標は改善されないまま大部分の国民は周縁化され、国内格差が急速に拡大しつつある。このようなチャドの経済環境に対して、IMFは近い将来に石油が枯渇し、ポスト石油時代を迎える政府にとっての中・長期的課題は、非石油収益の増収、軍事支出と補助金支出の調整・削減、その一方で着実な成長と貧困削減を実現するような社会支出と国内投資を活性化させるべきであるとしているが、その実現性は疑問視される⁹。IMF・世銀との長年の債務問題も解決していない。重債務貧困国（HIPC: Heavily Indebted Poor Countries）債務救済イニシアティブにおいて、チャド政府

は資格獲得を目指して貧困削減・成長戦略（PRGF：Poverty Reduction and Growth Facility）の策定を実施してきた。2000～03年にかけてチャド政府はPRGFの実施を通じて、HIPC債務救済イニシアティブの判断基準（decision point）に到達したが、その後IMFとチャド政府は2004年11月に、新たなPRGF（2005～07年）を合意、IMFはそのレビューのなかで杜撰な行政と腐敗による資源の浪費の改善を勧告した。チャド政府は、第2次貧困削減戦略（PRSP）（2008～11年）を提出し、そのなかで治安回復、ガバナンス向上、経済多様化の実現、制度能力の強化、人的発展の促進を焦点としているが、依然としてHIPCの完了基準（completion point）の認定を受けていない。

以上のような国際金融機関の監視下におかれているチャド政府は、2013～15年を対象期間とする国家開発計画（PND：Plan National de Développement）を発表し、現在実施している。同計画では、貧困削減（特に農村地域、女性、若年層を対象）に加えて8つの目標（持続的な成長、食料安全保障、雇用創出、人的資本の発展、民間部門の発展、情報・通信技術の発展、自然環境保護、ガバナンスの改善）が掲げられ、総額745億ドルの予算と、デビ大統領の名のもとに2025年までにチャドを中所得国に成長させる目標も掲げられている¹⁰。石油収益は最近の10年間で6倍以上にも跳ね上がっており、チャド政府は拡張的な財政予算を計上し、道路建設や公共施設等の建設を中心とした巨額の公共投資を実施しているが、省庁間での不適切な財源流用問題や数多くの請負契約入札に関する不透明性が指摘されている¹¹。

おわりに

以上のようなチャドでの資源開発とサヘル地域の近隣諸国とのセキュリティリスクをどのように捉えればよいのか。チャドの西部に位置するニジェールでは、トゥアレグの居住（遊牧）地域がマリ東部からニジェール北部、アルジェリア南部に至るまで複数国にわたって広がっている。すでに1990年代から、ニジェールのウラン採掘の中心地域であるアガデズ周辺地域（アーリット鉱床、アクータ鉱床、イムラレン鉱床）ではニジェール政府に対する資源収益の公正な分配と北部地域の発展要求を軸にしたトゥアレグの抵抗運動が続いてきた。またアルジェリアを起源とするAQMI（イスラム・マグレブ諸国のアル・カーイダ組織）や分派組織であるMujao（アフリカ西部における統一とジハードにむけた運動）による誘拐事件や自動車爆破テロが発生している。2013年5月に発生したMujaoによる自動車爆弾テロでは、フランス企業をターゲットに実施され、ウラン鉱床やアガデズ軍事キャンプでの犠牲者が確認されている。

ニジェールのアガデム油田開発地域は、アガデス地域よりも南域であるが、今後も油田

開発やニジェール・チャド間を接続するパイプラインの敷設が進むことで、誘拐・テロのリスクが高まることも否定できない。また、ナイジェリアからニジェールを經由してアルジェリアに接続する総延長 4200km ものガスパイプライン（TSGP：Trans-Saharan Gas Pipeline）の建設が計画されているが、200 億ドルの資金調達の問題に加え、敷設予定地域で活動するトゥアレグやイスラーム急進派との交渉が不可欠の課題となっている¹²。

チャドの南西部ナイジェリアからはボコハラムの影響が懸念される。最近ではチャド湖周辺において、ボコハラムの兵士による襲撃事件が発生している¹³。また、500 人ものボコハラムの兵士がナイジェリアから国境を越えてチャドに侵入したという報道もあり、ナイジェリア北東部及びチャド湖周辺の治安が急激に悪化しており、テロのホットスポットになりつつある¹⁴。

ニジェール及びナイジェリアとの国境地帯を中心とする周辺地域の治安情勢の悪化に警戒しつつも、チャド政府が抱える最大の課題は、現在アフリカの中規模産油国（日量 10 万～20 万バレル程度）へと成長した同国の石油収益の運用方法をめぐる構造的問題である。すなわち、「超過利潤」（windfall gain）とも呼ばれる石油収益の急激な増加によって、チャドの経済発展が実現されるどころか、収益の再分配をめぐる政治的不安定性がむしろ高まるのではないかという懸念である。豊富な鉱物資源と深刻な貧困問題が共存する国においては、一般的に豊富な鉱物資源は当該国の発展に寄与するのではなく、むしろ阻害要因として作用する「豊富さの逆説」（paradox of plenty）が指摘されており、実際に、チャドでの石油開発が本格化して以降、炭化水素資源によってもたらされてきた収益は、国家による不透明な支配・管理下におかれ、デビー政権の権力基盤の強化を目的とした再分配（横領・汚職）と非民主的政体の強化がおこなわれてきた¹⁵。また、歳入増による国内投資の増加に関しても、生産的な投資ではなく非効率なインフラ投資や軍事支出の増大等に向けられ、国民の貧困問題は改善されないばかりか国民の政治参加は益々排除され、抑圧的な政権とその基盤強化が増幅されている。現在政府が掲げている国家開発計画（PND）の主要目標である貧困削減を画餅に帰すことなく、確実に実行するように国際機関による継続的な監督が必要であり、石油収益を国内経済の発展と安定に確実につなげていくことが重要である。

—注—

- ¹ AfDB, UNDP, UN Economic Commission for Africa, Development centre of the OECD, *African Economic Outlook 2013 Structural Transformation and Natural Resource*, 2013, pp.50-51.
- ² 2014年2月22日～3月2日間に実施したモーリタニア現地調査での関係者からのヒアリングによる。
- ³ M.B.Abubakar, “Petroleum Potentials of the Nigerian Benue Trough and Anambra Basin: A Regional Synthesis”, *Natural Resources*, 2014.5, pp.25-58.
- ⁴ BP, *BP Statistical Review of World Energy*, June 2014.
- ⁵ 米国 Exxon Mobil (40.91%)、マレーシア Petronas (29.83%)、米国 Chevron Texaco (21.31%)、カメルーン政府 (4.29%)、チャド政府 (3.65%) のコンソーシアムによる出資 (22 億ドル) と世界銀行、国際金融公社 (IFC)、欧州投資銀行 (EIB)、米国輸出入銀行による融資 (15 億ドル) の合計 37 億ドルが建設資金として調達された。
- ⁶ Environmental Defense Fund, “Following Violent Crackdown in Chad, Environmental Defense & Chadian Association for the Promotion and Defense of Human Rights Call on World Bank to Rethink Funds for Cad Pipeline Project”, June 13, 2001.
- ⁷ アフリカの石油開発への中国の本格的な進出は、1996年のスーダン進出で開始され、チャド、ニジェール、ナイジェリアへと西進していった。現在、CNPC (中国石油天然気集団公司) はアフリカ9カ国、CNOOC はモロッコ、SINOPEC はアルジェリアなど5カ国に進出している。中国が、低い資本回収率でも積極的な石油開発を実行している背景には、資源価格の高騰に加えて、中国の輸入石油への依存の高まりが指摘されている。世界第2位の石油消費国である中国は、2020年まで国内需要の60%以上を輸入しなければならず、更に2035年までには同比率は72%にまで高まる可能性も指摘されている。Dambisa Moyo, *Winner Take All: China's Race for Resources and What It Means for the World*, Basic Books, 2012.
- ⁸ UNDP, Human Development Report 2013, *The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*, 2013.
- ⁹ IMF, “Chad Request for a three-year arrangement under the extended credit facility,” IMF Country Report No.14/282, september 2014.
- ¹⁰ 現在実施されている国家開発計画 (PND) は、これまで2回にわたり実施されてきた国家貧困削減戦略 (SNRP1 : Stratégie Nationale de Réduction de la Pauvreté, 2003-06年、SNRP2, 2008-11年) に続き、3回目の国家政策となる。Republic of Chad Office of the President, Office of the Prime Minister, Ministry of the Economy, Planning, and International Cooperation, *National Development Plan 2013-2015*, April 2013.
- ¹¹ インターナショナル・クライシス・グループの調査によれば、近年の首都ンジャメナでは舗装道路が整備され、数多くの建築中の建物が見られるようになったが、同時にチャド政府の公共事業に関する不透明性も増しており、その背後で権力基盤の縁故主義や体制コントロールの強化がおこなわれている、と指摘している。また、政府予算は、最大の財務省 (予算額約3億ドル) に続き、第2位にはインフラ整備省 (2億9400万ドル) に配分されており、石油収益の濫用と公共事業政策の著しい透明性の欠如が指摘されている。International Crisis Group, “Chad: Escaping from the Oil Trap”, *Africa Briefing*, no 65, August 2009.
- ¹² Benjamin Augé, “Les nouveaux enjeux pétroliers de la zone saharienne”, *La Découverte Hérodote*, 2011/3 No.142, pp.183-205.
- ¹³ 2014年12月、約600人ものボコハラムの兵士がチャド湖を經由してカメルーンに侵入し、複数の村落を襲撃している。“Attackers Cross Lake Chad to Strike Cameroon”, *Voice of America*, December 13, 2014.
- ¹⁴ Bertelsmann Stiftung's Transformation Index (BTI) 2014, “Chad Country Report”.
- ¹⁵ World Bank Group, “The World Bank Group program of support for the Chad-Cameroon petroleum development and pipeline construction”, Report no.:50315, November 2009.